

# 統一的な基準による地方公会計の整備について (平成 28 年度一般会計等財務書類 4 表)

## 1 はじめに

貸借対照表及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、平成 12 年度決算から本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成 18 年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省事務次官通知）が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請され、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計の財務書類 4 表を作成、公表してきました。平成 28 年度決算については、総務省方式改訂モデルで作成し、平成 29 年第 2 回「三重の財政」に掲載する形で公表したところです。

今般、新たに国において定められた「統一的な基準」による地方公会計に基づき、改めて平成 28 年度決算に係る財務書類 4 表を作成しましたので、公表します。

## 2 統一的な基準による財務書類 4 表の意義

### ○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

### ○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価したものを貸借対照表計上額とせず、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、更に正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

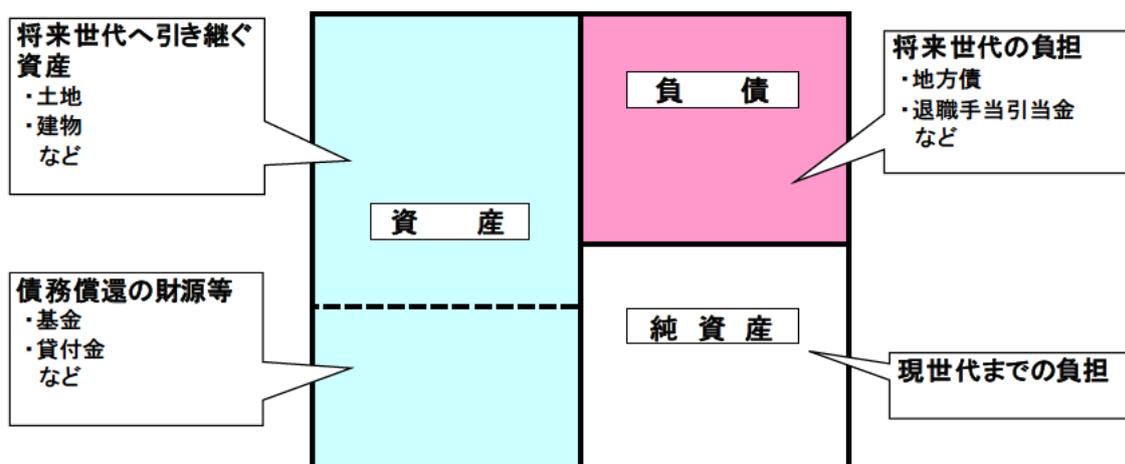
## 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

### (1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

#### 【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

### 【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

### 【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

## (4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

### 【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,896	固定負債	15,120
有形固定資産	14,561	地方債	13,141
事業用資産	3,418	退職手当引当金	1,891
インフラ資産	11,029	その他(上記以外)	88
物品(減価償却含む)	114		
無形固定資産	17	流動負債	1,317
投資その他の資産	2,319	1年内償還予定地方債	1,159
投資及び出資金(引当金含む)	1,520	賞与等引当金	126
長期貸付金	341	その他(上記以外)	32
基金	370		
その他(上記以外)	88	負債合計	16,437
		純資産の部	金額
流動資産	291	純資産合計	750
現金預金	141		
財政調整基金	101		
その他(上記以外)	49		
資産合計	17,187	負債及び純資産合計	17,187

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,252
業務費用	3,911
人件費	2,143
物件費等	1,101
その他の業務費用	667
移転費用	2,341
補助金等	2,197
社会保障給付	117
その他(上記以外)	27
経常収益	220
使用料及び手数料	102
その他	118
純経常行政コスト	△ 6,032
臨時損失	22
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	1
その他(上記以外)	16
臨時利益	16
資産売却益	3
その他	14
純行政コスト	△ 6,037

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	1,135
純行政コスト	△ 6,037
財源	5,611
税収等	4,817
国県等補助金	794
資産評価差額	△ 0
無償所管換等	41
本年度末純資産残高	750

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 267
投資活動収支	58
財務活動収支	178
本年度資金収支額	△ 31
本年度歳計外現金増減額	△ 4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	176
本年度末現金預金残高	141

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減		今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
<b>固定資産</b>	<b>16,896</b>	<b>17,104</b>	<b>△ 207</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,120</b>	<b>15,069</b>	<b>51</b>
有形固定資産	14,561	14,810	△ 249	地方債	13,141	12,991	151
事業用資産	3,418	3,399	19	退職手当引当金	1,891	1,976	△ 85
インフラ資産	11,029	11,296	△ 267	その他(上記以外)	88	103	△ 15
物品(減価償却含む)	114	115	△ 1				
無形固定資産	17	19	△ 2	<b>流動負債</b>	<b>1,317</b>	<b>1,288</b>	<b>29</b>
投資その他の資産	2,319	2,275	44	1年内償還予定地方債	1,159	1,127	32
投資及び出資金(引当金含む)	1,520	1,517	3	賞与等引当金	126	126	△ 1
長期貸付金	341	320	21	その他(上記以外)	32	34	△ 3
基金	370	351	19				
その他(上記以外)	88	87	1	<b>負債合計</b>	<b>16,437</b>	<b>16,357</b>	<b>80</b>
<b>流動資産</b>	<b>291</b>	<b>388</b>	<b>△ 98</b>	<b>純資産の部</b>	金額		
現金預金	141	176	△ 35		今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
財政調整基金	101	175	△ 74	純資産合計	750	1,135	△ 385
その他(上記以外)	49	38	12				
<b>資産合計</b>	<b>17,187</b>	<b>17,492</b>	<b>△ 305</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,187</b>	<b>17,492</b>	<b>△ 305</b>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度末の資産は1兆7,187億円、負債は1兆6,437億円で、純資産は750億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,896億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が291億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,029億円、事業用資産が3,418億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が141億円、財政調整基金が101億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,120億円、流動負債が1,317億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,141億円、退職手当引当金が1,891億円となっており、流動負債の主なものは1年内償還予定地方債が1,159億円、賞与等引当金が126億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,301億円となり、負債の87.0%を占めています。

## イ 前年度からの増減

資産においては、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が249億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したことなどにより、44億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により98億円減少しています。その結果、資産は前年度末から305億円減少しました。

負債においては、固定負債は退職手当引当金が減少したものの、臨時財政対策債等の地方債が増加したことなどにより、51億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、29億円増加しました。その結果、負債は前年度末から80億円増加しました。

## ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は93万3千円と前年度に比べて12千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は89万2千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。

### ① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
固定資産	917,400 円	924,507 円	△ 7,108 円
流動資産	15,790 円	20,999 円	△ 5,209 円
資産合計	933,189 円	945,506 円	△ 12,317 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### ② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
固定負債	820,971 円	814,542 円	6,429 円
流動負債	71,486 円	69,609 円	1,877 円
負債合計	892,457 円	884,151 円	8,306 円
純資産の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
純資産合計	40,732 円	61,355 円	△ 20,623 円
負債及び純資産合計	933,189 円	945,506 円	△ 12,317 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

## エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成28年度	
	金額	構成比
<b>経常費用</b>	<b>6,252</b>	<b>99.7%</b>
業務費用	3,911	62.3%
人件費	2,143	34.2%
物件費等	1,101	17.5%
その他の業務費用	667	10.6%
移転費用	2,341	37.3%
補助金等	2,197	35.0%
社会保障給付	117	1.9%
その他(上記以外)	27	0.4%
<b>経常収益</b>	<b>220</b>	<b>93.0%</b>
使用料及び手数料	102	43.2%
その他	118	49.9%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 6,032</b>	<b>96.5%</b>
<b>臨時損失</b>	<b>22</b>	<b>0.3%</b>
資産除売却損	5	0.1%
損失補償等引当金繰入額	1	0.0%
その他(上記以外)	16	0.3%
<b>臨時利益</b>	<b>16</b>	<b>7.0%</b>
資産売却益	3	1.2%
その他	14	5.7%
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 6,037</b>	<b>96.2%</b>

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

### ① 費用

平成28年度の費用合計は6,274億円であり、その内訳は、経常費用が6,252億円、臨時損失が22億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,143億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,101億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が667億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,341億円となっています。

### ② 収益

平成28年度の収益合計は237億円であり、その内訳は、使用料及び手数料が102億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が118億円となっています。また、臨時利益が16億円となっています。

### ③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,037億円であり、費用全体に対する割合は96.2%となっています。

### イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は34万1千円、収益は1万3千円で、純行政コストは32万8千円となっています。

項目	平成28年度
経常費用	339,455 円
経常収益	11,966 円
純経常行政コスト	△ 327,488 円
臨時損失	1,190 円
臨時利益	895 円
純行政コスト	△ 327,783 円
住基人口	1,841,753 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

#### ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書		(単位:億円)
	平成28年度末	
前年度末純資産残高	1,135	
純行政コスト	△ 6,037	
財源	5,611	
税金等	4,817	
国県等補助金	794	
資産評価差額	△ 0	
無償所管換等	41	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>750</b>	

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成28年度末の純資産は、前年度末残高1,135億円から385億円減少し、750億円となっています。

純行政コスト6,037億円に対して、地方税などで4,817億円、国補助金等で794億円の財源で賄っており、資産の無償取得分である無償所管換等で41億円を賄っていますが、純行政コストとの差引である385億円が純資産の減少額となっています。この結果、本年度末純資産残高は750億円となっています。

#### (4) 資金収支計算書

##### ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成28年度
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,794
業務費用支出	3,445
人件費支出	2,228
物件費等支出	551
その他(上記以外)	666
移転費用支出	2,349
補助金等支出	2,205
社会保障給付支出	117
その他(上記以外)	27
業務収入	5,508
税込等収入	4,817
国県等補助金収入	477
その他(上記以外)	214
臨時支出	0
臨時収入	19
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 267</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	519
公共施設等整備費支出	266
基金積立金支出	138
その他(上記以外)	115
投資活動収入	577
国県等補助金収入	300
基金取崩収入	199
その他(上記以外)	78
<b>投資活動収支</b>	<b>58</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,328
地方債償還支出等	1,328
財務活動収入	1,506
地方債発行収入等	1,506
<b>財務活動収支</b>	<b>178</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 31</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>154</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>123</b>
<b>本年度末現金預金残高(歳計外を含む)</b>	<b>141</b>

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### ① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費などの支出と税収や国補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,228億円、補助金等が2,205億円、物件費が551億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が4,817億円、国補助金等が477億円となっています。

### ② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国補助金等による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入などの状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に266億円、基金積立に138億円となっています。また、収入としては、国補助金等が300億円、基金取崩が199億円となっています。

### ③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還等が1,328億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,506億円となっています。

### ④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で31億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は123億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高17億円と合わせ、本年度末現金預金残高は141億円となっています。